

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 1

基本目標	I 担い手を育成するとともに、安心して働ける九重町をつくる				
基本方針	(1) 産業の振興、安心して働ける環境の実現				
施策	①魅力ある新しいしごとの推進				
事業名	地域農業サポート組織の設立				
所管課	農林課				
事業説明	担い手不足に対応するため、広域での労働力不足を補うサポート組織を立ち上げ、農業生産の確保と農地の保全を図る。				
評価指標	地域農業サポート組織数（組織）				
基準値 (2018)	-				
目標値 (2024)	4（累積）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	1	0			
(累積)	1	1			
R2	状況 課題	2020（令和2）年度に「九重町地域農業サポート協議会」を設立し、町内全域をカバーする組織を設立した。			
R3	取組 予定	当面は、農業生産の確保や農地の保全に貢献している中山間地域等直接支払事業における事務代行業務を担い、農地を守っている地域の集落協定組織の事務的な負担を軽減し、農地を守る活動の支援を行う。また、将来的な担い手不足や労働力不足に対応するため、農業生産の確保や農地の保全に向けた取組についても検討を行う。			
	状況 課題	目標値は4組織となっているが、現在の1組織で町内全域をカバーしているので目標は達成できていると捉えている。ただし、組織設立の目的である将来的な担い手不足や労働力不足に対応するための取組はできていない。2021（令和3）年度においては、中山間地域直接支払事業における事務代行業務を1協定で行った。なお、他の集落協定組織の事務的な負担を軽減するために、現地確認の際にすべての組織に向け、事務代行が可能な旨の案内を行った。			
R4	取組 予定	高齢化や事務の煩雑さから中山間地域直接支払事業の継続を断念することが無いようにサポート機構の事務代行の活用を進め、集落協定組織の事務的な負担軽減支援活動を行っていく。将来的には事務代行だけでなく草刈等の農地の維持活動についてもサポート可能な体制を整えていくことを検討していく。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 2

基本目標	I 担い手を育成するとともに、安心して働ける九重町をつくる				
基本方針	(1) 産業の振興、安心して働ける環境の実現				
施策	①魅力ある新しいしごとの推進				
事業名	ここのえ“夢”ブランド創造事業				
所管課	企画調整課				
事業説明	産・官・学・金が連携し、ブランド（農業・観光）を創造し、地域基幹産業の創生を図り、ブランド商品の展開を図る。				
評価指標	ブランド商品認定数（品）				
基準値 （2018）	-				
目標値 （2024）	20（累積）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
（単年）	0	0			
（累積）	0	0			
R2	状況課題	ブランドコンセプト、ロゴマーク作成に続き、2020（令和2）年度は、分科会において2種類の試作品を製作し、認定までのプロセスや審査基準の内容について調査研究を行った。しかし、審査基準の見直しや商品募集を促進するための募集メリットなどの課題もあり、ブランド商品募集に至らず、商品認定が図られなかった。			
R3	取組予定	ブランド商品の認定を促進する仕組みや審査基準を定めるとともに、商品の効果的PR方法及び認定のメリット等を確立し、ブランド商品の登録を推進する。			
	状況課題	特産品等については、試作品に対する調査結果を基に認定基準（案）を策定したが、特産品等以外の認定基準の策定に至らず、商品募集、商品認定が図られなかった。			
R4	取組予定	認定商品の促進を図るためのメリットの確立や、商品開発促進などのしくみづくりに向け、おおいた地域連携プラットフォーム地域課題解決事業を活用するとともに、大学との連携を図り、特産品以外の認定基準策定のためのニーズ調査やブランド商品認定の取組を進める。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 3

基本目標	I 担い手を育成するとともに、安心して働ける九重町をつくる				
基本方針	(1) 産業の振興、安心して働ける環境の実現				
施策	①魅力ある新しいしごとの推進				
事業名	このえまち総合サービス株式会社の安定経営				
所管課	企画調整課				
事業説明	独立採算に向けた安定経営及び地元雇用の拡大に向け指導・助言を行う。				
評価指標	-				
基準値 (2018)	-				
目標値 (2024)	参考：利益剰余金（円）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	6,715,112	6,535,493			
(累積)	(12,461,902)	(18,997,395)			
R2	状況課題	2019（令和元）年度に続き、繰越利益剰余金の確保による、安定的な経営が図られている。			
R3	取組予定	民間から代表取締役を登用し、民間の経営ノウハウを活かしながら、新たな収益事業を開拓するなど安定経営が図れるようサポートを行う。			
	状況課題	新たな事業の受託などにより、2020（令和2）年度に続き、繰越利益剰余金確保による安定的な経営が図られた。また、2022（令和4）年3月には、新たに民間から代表取締役の登用が図られた。			
R4	取組予定	民間からの代表取締役による新たな収益事業の開拓など、安定経営が図られるよう支援を行う。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 4

基本目標	I 担い手を育成するとともに、安心して働ける九重町をつくる				
基本方針	(1) 産業の振興、安心して働ける環境の実現				
施策	②産業の振興と就業環境整備の推進				
事業名	ファーマーズスクール促進事業				
所管課	農林課				
事業説明	地域の特産品である「トマト」「椎茸」「梨」を中心として、ファーマーズスクールの受入体制整備を図り、研修増加を図る。また、対象品目の拡大を図るとともに、県外での相談会へ参加し、きめ細やかな就農支援を行い、雇用創出に繋げる。				
評価指標	ファーマーズスクール入校者数				
基準値 (2018)	3 (単年)				
目標値 (2024)	15 (累積)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	0	5			
(累積)	0	5			
R2	状況課題	ファーマーズスクールについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、希望者が実際に本町を訪れる機会が制限されたこと等により、入校者数0となった。			
R3	取組予定	就農相談を受けた方が、2021(令和3)年度に5人の入校を予定しており、達成に向けての足掛かりとなっている。引き続き、就農相談会への参加、短期体験研修の募集、情報発信等を積極的に行い、研修へ繋げていく。なお、県外からの就農希望者の課題として、アパートや空き家といった住居確保の問題もあるため、関係課と情報共有を通じ、環境整備に努める。			
	状況課題	2021(令和3)年度において、トマト、梨、椎茸に計5人が入校した。引き続き、新型コロナウイルス感染症により就農相談会への来場者や短期体験研修の実施が制限されたため、対面での相談会が実施できなかった。			
R4	取組予定	就農相談会への参加者が増加傾向にあることから、引き続き、就農相談会への参加、短期体験研修の推進、情報発信等を積極的に行い、研修へ繋げていく。また、入校生が卒業後にスムーズに就農を開始できるように、賃貸借可能な農地や第三者承継を希望する方の調査を行い圃場の確保に努める。なお、県外からの就農希望者の課題として、アパートや空き家といった住居確保の問題もあるため、関係課と情報共有を図り、受入環境の整備に努める。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 5

基本目標	I 担い手を育成するとともに、安心して働ける九重町をつくる				
基本方針	(1) 産業の振興、安心して働ける環境の実現				
施策	②産業の振興と就業環境整備の推進				
事業名	あとつぎ促進奨励事業				
所管課	企画調整課				
事業説明	担い手確保のため、生業として家業の後継者となるものに対し、奨励金を交付することで、担い手の確保を図る。				
評価指標	あとつぎ者数 (人)				
基準値 (2018)	2 (単年)				
目標値 (2024)	10 (累積)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	0	4			
(累積)	0	4			
R 2	状況 課題	まちの事業紹介に加え、あらゆる媒体を通じさらなる周知が課題である。			
R 3	取組 予定	商工会や農業団体など関係団体と連携し、事業承継制度等の周知を図るとともに、担い手支援を行う。			
	状況 課題	観光業1人、建築業1人、その他サービス業2人という実績となり、新たに4人の担い手支援を図ることができた。			
R 4	取組 予定	町内の各種団体（観光協会、商工会、建設業協会）向けチラシ等を作成し、積極的に制度の紹介を行う。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 6

基本目標	I 担い手を育成するとともに、安心して働ける九重町をつくる				
基本方針	(1) 産業の振興、安心して働ける環境の実現				
施策	②産業の振興と就業環境整備の推進				
事業名	起業支援事業				
所管課	商工観光・自然環境課				
事業説明	生業として新たに起業する際の設備投資の一部を補助することで、就業時の負担軽減を図り、雇用創出を行う。				
評価指標	起業者数（人）				
基準値 (2018)	4（単年）				
目標値 (2024)	10（累積）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	0	2			
(累積)	0	2			
R 2	状況 課題	起業に係る相談は5件あったものの、起業支援には至らなかった。			
R 3	取組 予定	広報やホームページを活用した制度周知を図るとともに、商工会と連携し、対象者の掘り起し及び制度のきめ細やかな事業説明に努める。			
	状況 課題	早い段階で2人の起業希望者から申請があり、単年度の目標2人（10人/5年）を達成することができた。			
R 4	取組 予定	冊子「まちの事業紹介」等で引き続き制度周知を図るとともに、商工会等と連携し、対象者の掘り起し及び制度のきめ細やかな事業説明に努める。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 7

基本目標	I 担い手を育成するとともに、安心して働ける九重町をつくる				
基本方針	(1) 産業の振興、安心して働ける環境の実現				
施策	②産業の振興と就業環境整備の推進				
事業名	まちの担い手応援事業				
所管課	社会教育課				
事業説明	幅広い視野と優秀な技術及び能力を身につけ、担い手として主体的にまちづくりに関わる人に対し必要経費の助成を行い、多様な人材の確保を行う。				
評価指標	事業実施数 (人/団体)				
基準値 (2018)	8 (単年)				
目標値 (2024)	50 (累積)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	0	2			
(累積)	0	2			
R 2	状況 課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、資格取得に係る研修や国際交流事業等の中止が相次いだことから、実績が0人/団体となった。			
R 3	取組 予定	オンライン等を活用した研修機会も増えており、具体的な活用例について、広報等で住民へ提示し、担い手確保に向けた研修機会の確保に努める。			
	状況 課題	資格取得に関する2件の実績があった。研修や国際交流事業等については、コロナ禍の影響により活用実績はなかった。今後、本事業を町民の方へ広く知ってもらうことが課題である。			
R 4	取組 予定	資格取得の事業活用推進のために、町内の事業所やハローワーク等に情報提供を実施する。研修等での利用については、広報等を活用した再度の周知を図る。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 8

基本目標	I 担い手を育成するとともに、安心して働ける九重町をつくる				
基本方針	(1) 産業の振興、安心して働ける環境の実現				
施策	②産業の振興と就業環境整備の推進				
事業名	奨学金返還支援事業				
所管課	教育振興課				
事業説明	若者の町内回帰を促進するとともに、人材確保が困難な状況にある専門業種（教員）の確保を図るため、奨学金の返還制度を創設し、雇用の創出を図る。				
評価指標	教員（人）／定住（人）				
基準値 (2018)	-				
目標値 (2024)	教員 5／定住 20 （累積）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	0	0			
(累積)	0	0			
R2	状況課題	新聞、広報、ホームページでの周知に加え、中学3年生保護者や高校生への事業紹介を行った。しかし、対象者の進路（県外就職）が確定している状態での事業開始となったため、応募者は0人となった。			
R3	取組予定	今後もあらゆる機会を通じて周知を図っていく。特に、奨学生の募集時に案内をすることと、中学生・高校生やその保護者を対象に周知を行っていく。			
	状況課題	中学3年生保護者、美山高校3年生保護者・卒業生に対して学校を訪問し、事業周知を行ったが、対象者（奨学金の借入を行った者）が少数であり、実績はない。			
R4	取組予定	2022（令和4）年度の早期に補助条件の見直し（定住要件や対象業種）を行い、現奨学生、高校3年生、中学3年生及びその保護者に対して周知を行う。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 9

基本目標	I 担い手を育成するとともに、安心して働ける九重町をつくる				
基本方針	(2) 地域資源を活用した稼ぐ地域の実現				
施策	①ふるさと納税制度の推進				
事業名	ふるさと納税促進事業				
所管課	企画調整課				
事業説明	地場産品の掘り起しを行い、新規返礼品の開発を行うとともに、バリエーションに富んだ商品ラインナップを図り、ふるさと納税額の増加を図る。				
評価指標	ふるさと納税額（千円）				
基準値 (2018)	33,388（単年）				
目標値 (2024)	150,000（単年）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	91,540	108,761			
R2	状況課題	2019（令和元）年度の寄附額 84,083 千円と比べ微増の結果となった。増加要因としては、新たな仲介業者を入れ、返礼品の開発に力を入れラインナップを増やしたこと及び令和2年7月豪雨災害に対する災害支援寄附（9,373 千円）が挙げられる。			
R3	取組予定	さらなる寄附額の増加を図るためには、効果的な広告宣伝の実施及び返礼品登録数の増加と捉えており、ポータルサイトを活用した PR や幅広い価格の返礼品を準備し、寄附額の増加を図る。			
	状況課題	2020（令和2）年度の寄附額 91,540 千円と比べ微増の結果となった。増加要因としては、定期便の導入、果物（梨）の早期受付開始及び返礼品の増加が考えられる。返礼品については、委託事業者による返礼品開拓を行い、150 商品（対前年度比+37 商品）と増加を図ることができた。			
R4	取組予定	農産物を中心とした返礼品に加え、宿泊券などのラインナップを増やす。また、現在の3つのポータルサイトに加え、新たなサイトの導入検討を行い、寄附額の増加を図る。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 10

基本目標	II 九重町とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる				
基本方針	(1) 地域資源を生かした滞在型観光の促進				
施策	①交流人口(入込客数)増加の推進				
事業名	スポーツツーリズム推進事業				
所管課	企画調整課				
事業説明	陸上やラグビーを中心として、スポーツツーリズムの推進のため、宿泊施設、観光情報の一体的な情報発信に努め、合宿受入人数の増加を図る。				
評価指標	合宿受入人数(人)				
基準値 (2018)	3,863(単年)				
目標値 (2024)	6,000(単年)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	3,603	2,287			
R2	状況 課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来行われていた実業団による合同合宿が中止となった。同様に、夏期休暇が短縮された高校生等による泉水グリーンパークでの合宿の減少も大きく影響した。千町無田マラソンコースにおいて、更衣室及びトイレ施設の環境整備を行い、利便性向上を図った。一方、利用者のマナーに関する地元住民とのトラブルが発生しており、今後の課題である。			
R3	取組 予定	県外からの合宿誘致については、新型コロナウイルスの感染状況等を注視し慎重に受入を行う必要がある。当面は、「スポーツ合宿受入隊」を中心に、千町無田マラソンコースのパトロールを継続し、地元住民とのトラブル回避を図る。県道11号(やまなみハイウェイ)の路肩拡幅工事については、2023(令和5)年度に両側が完成予定である。			
	状況 課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、実業団合同合宿が2年続けて中止となり、合宿受入人数も大幅減となった。なお、千町無田マラソンコースにおける利用者のパトロールを継続し、地元住民の要望等に対する調整を図った。			
R4	取組 予定	県外からの合宿誘致については、引き続き、新型コロナウイルスの感染状況等を注視し受入を行う。なお、千町無田マラソンコースについては、利用者のマナーアップに向けパトロールを継続し、地元住民の要望等解決に向けて関係団体と連携して取り組む。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 11

基本目標	II 九重町とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる				
基本方針	(1) 地域資源を生かした滞在型観光の促進				
施策	①交流人口(入込客数)増加の推進				
事業名	九重町観光商品造成事業				
所管課	商工観光・自然環境課				
事業説明	九重町の魅力ある地域資源を活用した新たな観光商品造成を行う。				
評価指標	新たな観光商品(品)				
基準値 (2018)	-				
目標値 (2024)	1 (累積)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	0	0			
(累積)	0	0			
R2	状況 課題	新たな観光商品造成に向け取り組んだが、造成には至っていない。現在、ウォーキングコースの設定のため、関係機関をはじめ地域おこし協力隊等と協議・検討を進めている。			
R3	取組 予定	オルレに変わるウォーキングコースの設定やアウトドア・サイクリングに関する取組など、新たな観光商品の検討・造成に努める。			
	状況 課題	コロナ禍において、3密を回避できる広い大自然の中で遊べるアウトドアがブームとなっており、地域資源を生かした滞在型観光の促進に向けた商品造成に向け検討を行ったが、アウトドア・サイクリング等に関する新たな観光商品の造成には至らなかった。			
R4	取組 予定	「星空」を活用した観察会やプラネタリウムの利用、アスレチックコースの活用など関係機関や広域観光組織と連携し、アウトドアに関する観光商品の開発に取り組む。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 12

基本目標	Ⅱ 九重町とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる				
基本方針	(1) 地域資源を生かした滞在型観光の促進				
施策	①交流人口(入込客数)増加の推進				
事業名	DMO組織設立検討事業				
所管課	商工観光・自然環境課				
事業説明	民間のノウハウを活用しながら、戦略として展開するために「九重版DMO」組織の設立に向け、調査・研究を行う。				
評価指標	DMO組織の設立(組織)				
基準値 (2018)	-				
目標値 (2024)	1(累積)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	0	0			
(累積)	0	0			
R2	状況 課題	「九重版DMO設立検討委員会」にて検討を進めており、2020(令和2)年度においては、5回開催した。必要性、設置目的・組織形態、関連団体との位置づけ等について議論を行った。			
R3	取組 予定	「九重版DMO設立検討委員会」の報告をもとに、組織設立に向け協議を行う。			
	状況 課題	「九重版DMO設立検討委員会」を4回開催し、検討結果を10月に報告した。			
R4	取組 予定	組織設立に向け「九重町観光地域づくり法人設立委員会」を設置し、詳細を議論・決定していく。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 13

基本目標	Ⅱ 九重町とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる				
基本方針	(1) 地域資源を生かした滞在型観光の促進				
施策	①交流人口（入込客数）増加の推進				
事業名	インバウンド観光推進事業				
所管課	商工観光・自然環境課				
事業説明	インバウンドを推進するために大分県や関係機関と連携し、海外向けの情報発信や商談会に参加し多様な国へのアプローチを行い、九重“夢”大吊橋の利用者増に取り組む。				
評価指標	大吊橋・渡橋外国人数（人）				
基準値 (2018)	175,091（単年）				
目標値 (2024)	210,000（単年）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	1,033	901			
R2	状況課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、大吊橋における渡橋外国人数は、2019（令和元）年度の105,859人と比べ大幅な減少となった。			
R3	取組予定	アフターコロナを見据え、大分県や関係機関と連携し海外向けの情報発信や商談会に参加し、多様な国へのアプローチを行う。			
	状況課題	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、海外向けの情報発信や商談会が縮小されたため、海外向けの広報活動等はできなかった。なお、大吊橋・渡橋外国人については、901人と減少状況が続いた。			
R4	取組予定	アフターコロナを見据え、大分県や関係機関と連携し海外向けの情報発信や商談会に参加し、多様な国へのアプローチを行う。また、観光案内看板の多言語化に取り組む。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 14

基本目標	II 九重町とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる				
基本方針	(1) 地域資源を生かした滞在型観光の促進				
施策	①交流人口(入込客数)増加の推進				
事業名	2次交通対策整備事業				
所管課	商工観光・自然環境課				
事業説明	交通拠点から離れたところにある観光地が多いため、2次交通対策に取り組む。特に、紅葉シーズンには、JR豊後中村駅から九重“夢”大吊橋間の利用者の利便性を図り、誘客を促進する。				
評価指標	2次交通・乗降者数(人)				
基準値 (2018)	1,071 (単年)				
目標値 (2024)	1,200 (単年)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	0	0			
R2	状況課題	令和2年7月豪雨災害に伴うJR久大本線・豊後森～由布院の不通や新型コロナウイルス感染症の影響で、バスの運行ができなかった。			
R3	取組予定	アフターコロナを見据え、交通対策を図ることで、観光客の利便性向上及び誘客促進を図る。			
	状況課題	新型コロナウイルス感染症の影響で6月の運行は見合わせた。秋には紅葉シーズンにおける牧ノ戸周辺の駐車場対策として、長者原～牧ノ戸間でバス運行を行い、977人の利用があったが、2次交通対策としての取組はできていない。			
R4	取組予定	アフターコロナを見据え、交通対策を図ることで、観光客の利便性向上及び誘客促進を図る。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 15

基本目標	II 九重町とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる				
基本方針	(2) 地方への移住・定住の推進				
施策	①移住・定住施策の推進				
事業名	移住・定住ワンストップ窓口事業				
所管課	企画調整課				
事業説明	空き家バンクの充実を図るとともに、移住・定住者向けの受付・相談窓口を整備し、移住後のきめ細やかなフォローアップ体制の構築を図る。また、移住者と地元住民との調整を図り、両者の良好な関係構築に向け、きめ細かな支援を行う。				
評価指標	窓口相談件数 (件)				
基準値 (2018)	50 (単年)				
目標値 (2024)	100 (単年)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	56	87			
R 2	状況 課題	福岡県を中心にシニア世代の移住相談が増加しており、窓口受付に加え、「おおいた暮らし塾」等に参加し、相談対応に努めている。なお、就農支援との連携など、移住までの相談体制は整備されてきたが、移住後のフォローアップ体制の構築は図られていない。今後、移住者と地域住民との調整などきめ細かな支援体制の構築が課題である。			
R 3	取組 予定	「おおいた暮らし塾」等にオンラインを含めた参加機会を増やし、相談窓口の充実を図るとともに、専用のポータルサイトを構築し、移住前から移住後までに必要な情報発信の充実を図る。また、移住者コミュニティの組織化を図り、地域と移住者の関係構築に努める。			
	状況 課題	移住相談が増加している中、移住・定住専用ポータルサイトを構築し、情報発信の拡充が図れている。「おおいた暮らし塾」に10回(うち1回は就農支援との連携)参加し、相談窓口の充実を図った。			
R 4	取組 予定	空き家バンク登録の増加及び移住・定住専用ポータルサイトの情報の充実を図る。また、移住後のフォローアップ体制の構築に努める。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 16

基本目標	II 九重町とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる				
基本方針	(2) 地方への移住・定住の推進				
施策	①移住・定住施策の推進				
事業名	空き家住宅利活用促進事業				
所管課	企画調整課				
事業説明	移住者居住支援事業をはじめとして、仲介手数料補助金や不要物撤去費補助金等を通じ、空き家の利活用を図る。				
評価指標	事業申請者数 (戸)				
基準値 (2018)	32 (単年)				
目標値 (2024)	45 (単年)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	36	38			
R2	状況課題	No.15 (移住・定住ワンストップ窓口事業)と同様、福岡県を中心にシニア世代の移住者が増加傾向にあり、それに伴い改修件数も増えている。しかし、利活用できる空き家の登録数が少ないことから、空き家・土地バンクの充実が課題である。			
R3	取組予定	ポータルサイト構築により、包括的な移住支援を推進するとともに、県の助成制度の活用を図り、利用者のニーズに応じた支援に努める。また、空き家・土地バンクへの登録を促進し、空き家の利活用を図る。			
	状況課題	ポータルサイト等を活用した事業周知により相談件数は増加したが事業利用者数は微増であった。空き家バンクへの登録業務も専門業者へ委託することにより、登録時点で権利関係等が整理され、スムーズな取引が可能となったが、バンク登録数が伸び悩んでいる。			
R4	取組予定	空き家実態調査により、利活用可能な空き家の把握に努め、空き家・土地バンクの登録への促進・充実を図り、空き家の利活用に努める。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 17

基本目標	II 九重町とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる				
基本方針	(2) 地方への移住・定住の推進				
施策	①移住・定住施策の推進				
事業名	移住者コミュニティ組織設立事業				
所管課	企画調整課				
事業説明	移住者及び移住希望者が交流できる場を創出し、移住検討中の方がローカルな情報を収集する場を設け、移住者の増加を図る。				
評価指標	組織数(組)				
基準値 (2018)	-				
目標値 (2024)	1 (累積)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	0	0			
(累積)	0	0			
R2	状況課題	移住者や福岡県を中心とした移住希望者などが交流できる機会を創出することができず、移住希望者のニーズや支援者の把握ができなかったことにより、組織化が図られなかった。			
R3	取組予定	移住者や移住希望者などが交流できる機会を創出し、また、県や関係者と連携し、移住者コミュニティ組織の早期設立に努める。			
	状況課題	移住者コミュニティ組織設立に関する調査を実施し、実態及びニーズの把握に努めたが、支援組織の設立には至らなかった。			
R4	取組予定	ニーズ調査結果等を活用し、大分県や近隣自治体との連携により、県西部地域での取り組みを活用し、移住者コミュニティ組織の早期設立を図る。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 18

基本目標	II 九重町とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる				
基本方針	(2) 地方への移住・定住の推進				
施策	①移住・定住施策の推進				
事業名	定住促進住宅環境整備事業				
所管課	建設課				
事業説明	定住に向けた住環境整備を促進するため、宅地造成又は町営住宅の整備を図り、定住を促進します。				
評価指標	宅地造成販売区画数（区画）				
基準値 （2018）	-				
目標値 （2024）	20（累積）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
（単年）	1	0			
（累積）	1	1			
R 2	状況課題	旧南山田公民館跡地（1区画）売却を実施したが、目標の20区画には至っていない。なお、釣住宅については、当初4区画の造成工事を行う予定であったが、排水経路の変更に伴う造成計画の見直しにより未実施となった。			
R 3	取組予定	釣住宅4区画の造成及び周辺整備を進める。また、隣接する用地の購入を進め区画数の拡大を図り、早期の区画販売に結び付ける。			
	状況課題	釣住宅用地宅地造成工事については、入札不調により未実施となった。また、隣接追加用地については農振除外及び農地転用手続きに日数を要するため購入に至らなかった。なお、追加用地を含めた全区画数については、基本設計を行い19区画となった。			
R 4	取組予定	釣住宅用地宅地造成については、当面4区画の造成及び周辺整備を進める。また、追加用地について実施設計を行い、整備区画数を確定し早期区画販売に結び付ける。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

[整理番号] 19

基本目標	Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望が叶う九重町をつくる				
基本方針	(1) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備				
施策	①出会いの場創出の推進				
事業名	婚活支援事業				
所管課	企画調整課				
事業説明	アドバイザーによる婚活アドバイスや出会いの会開催、各種団体が開催する婚活イベントの支援を行い、結婚のための情報発信や出会いの場を創出する。				
評価指標	結婚成立組数(組)				
基準値 (2018)	-				
目標値 (2024)	5(累積)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	2	1			
(累積)	2	3			
R2	状況課題	過去に開催した婚活イベントにて出会った2組が結婚に至ることができた。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでに実施してきた大人数を対象としたイベントが開催できず、小人数による「お見合い形式」での出会いの場の提供を図った。			
R3	取組予定	引き続き、小人数を対象とした「お見合い形式」での婚活イベント等を継続する。また、アドバイザーが中心となり婚活マニュアルを作成すると共に、婚活スクールを開催し、結婚に向けた情報発信にも積極的に取り組む。			
	状況課題	昨年度に引き続き、コロナ禍により大人数を対象としたイベントが困難であったため、小人数による「お見合い形式」での出会いの場の提供を図った。また、婚活希望者向けの小冊子(婚活マニュアル)を作成した。			
R4	取組予定	引き続き、小人数による「お見合い形式」での出会いの場の提供を図るとともに、感染状況を見ながら婚活イベントの実施を行い、マッチングの機会を創出する。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 20

基本目標	Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望が叶う九重町をつくる				
基本方針	(1) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備				
施策	①出会いの場創出の推進				
事業名	結婚祝金事業				
所管課	住民課				
事業説明	町内に居住し婚姻届を提出した 50 歳未満の男女に対し結婚祝金を給付し、定住促進を図る。				
評価指標	給付対象者数 (組)				
基準値 (2018)	16 (単年)				
目標値 (2024)	100 (累積)				
実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
(単年)	9	13			
(累積)	9	22			
R 2	状況 課題	申請件数は、9 件に留まった。なお、窓口での婚姻届受付件数については、19 件で前年度に比較して 10 件減少している。			
R 3	取組 予定	婚姻届受付時における案内に加え、婚活支援事業による対象者への情報発信を積極的に行い、住居等の相談があれば関係課へ引継ぎ、若者の定住促進につながるよう努める。			
	状況 課題	申請件数は、13 件であり、前年度からは 4 件増。なお、窓口での婚姻届受付件数 27 件で前年度から 8 件増加したが、事業対象となる婚姻件数については、約半数であった。			
R 4	取組 予定	定住促進に向けた支援策 (家賃助成、住宅改修補助、子育て関連助成等) との一体的な取り組みの検討が必要である。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 21

基本目標	Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望が叶う九重町をつくる				
基本方針	(1) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備				
施策	②妊娠・出産・子育て支援の推進				
事業名	アプリ等を活用した情報発信事業				
所管課	子育て支援課				
事業説明	子育て世帯を対象として、各ステージに応じた予防接種の勧奨通知の配信及び各種開催イベントのお知らせを発信する。				
評価指標	アプリ会員登録率 (%)				
基準値 (2018)	-				
目標値 (2024)	50 (単年)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	35.7	20.0			
R2	状況課題	アプリ会員登録率は、0歳児登録数／出生数で算出しており、導入初年度は3分の1程度に留まった。			
R3	取組予定	情報の更新を定期的に行うとともに、妊娠期から登録し活用できるよう関係機関と連携し、アプリの登録・活用方法について、その周知に努める。			
	状況課題	アプリ会員登録率(20%)は、0歳児登録者数7人／出生数35人で算出。0歳児のみを見ると落ち込んでいるが、全体的な登録率としては37%と横ばいの状態である。母子手帳交付時にアプリ登録の周知をしているが、実際の登録に至っていないのが現状。2021(令和3)年度においては、CATVにてPRを行った。			
R4	取組予定	現在、SNSやホームページで利便性についての情報発信を行っており、出生届の提出時や赤ちゃん訪問等の際にアプリの説明を行い、登録者数の増加を図る。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 22

基本目標	Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望が叶う九重町をつくる																								
基本方針	(1) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備																								
施策	②妊娠・出産・子育て支援の推進																								
事業名	子育て世帯応援事業																								
所管課	子育て支援課																								
事業説明	子育て関連用品購入助成事業、育児支援助成金、子宝支援補助金など、子育て世代の経済的な負担を軽減し、子育てしやすい環境整備を図る。																								
評価指標	子育て関連支援事業・申請率 (%)																								
基準値 (2018)	-																								
目標値 (2024)	95 (単年)																								
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																				
(単年)	100	94.7																							
R2	状況課題	出生届出時に町の事業紹介を配布し事業の説明を行ったことで、対象者への周知(新規申請率)は100%達成できた。なお、子育て関連用品購入助成事業については、対象用品が保護者のニーズに沿ったものとなっているか分析が必要である。																							
R3	取組予定	出生届出時や母子手帳交付の際に、関係課と連携し妊娠期からの事業周知に努める。なお、子育て関連用品購入事業の利用率は、54.7%であり、保護者ニーズに沿った事業となるよう、子育て世代へアンケート調査を行い、対象用品の見直し等により、利用率の向上に努める。																							
	状況課題	出生届出時に町の事業紹介を配布し事業の説明を行ったが、新規申請率は、昨年度を下回り、94.7%であった。なお、子育て関連用品購入助成事業について、2021(令和3)年度中に保護者アンケートを行い、対象年齢や上限額を見直すとともに、要望の多かった5品目(ベビーチェア、ベビーモニター、ベビーサークル、抱っこ紐、鼻水の吸引機)を対象品目として追加した。																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>対象者</th> <th>申請者</th> <th>率</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関連用品購入助成</td> <td>出生数 35</td> <td>22</td> <td>62.8</td> <td>利用率</td> </tr> <tr> <td>育児助成金</td> <td>新規対象者 11</td> <td>10</td> <td>90.9</td> <td>申請率</td> </tr> <tr> <td>子宝手当</td> <td>新規認定者 8</td> <td>8</td> <td>100</td> <td>申請率</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	対象者	申請者	率	備考	関連用品購入助成	出生数 35	22	62.8	利用率	育児助成金	新規対象者 11	10	90.9	申請率	子宝手当	新規認定者 8	8	100	申請率
事業名	対象者	申請者	率	備考																					
関連用品購入助成	出生数 35	22	62.8	利用率																					
育児助成金	新規対象者 11	10	90.9	申請率																					
子宝手当	新規認定者 8	8	100	申請率																					
R4	取組予定	出生届出時や母子手帳交付の際に、関係課と連携し妊娠期からの事業周知に努める。また、子育て関連用品購入助成金事業の対象品目が増えたことを情報発信し利用率の向上を図る。																							

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 23

基本目標	Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望が叶う九重町をつくる				
基本方針	(1) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備				
施策	②妊娠・出産・子育て支援の推進				
事業名	子育て世帯住宅環境整備事業				
所管課	子育て支援課				
事業説明	子育て世帯リフォーム支援事業等、子育て世帯の住宅環境整備に支援を行い、子育てしやすい環境の整備を図る。				
評価指標	事業申請者数(戸)				
基準値 (2018)	3(単年)				
目標値 (2024)	4(単年)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	1	1			
R2	状況 課題	ホームページやまちの事業紹介等で周知を図ったが、実績1件に留まった。リフォーム支援に関する周知が課題である。			
R3	取組 予定	空き家利活用事業等を申請予定の子育て世代をはじめ、関係機関、団体等に制度の周知を図り、積極的な活用を働きかける。			
	状況 課題	ホームページやまちの事業紹介等で周知を図ったが、実績1件に留まった。問い合わせは6件あり、潜在的な需要は見込まれることから、リフォーム支援に関する周知が課題と考える。			
R4	取組 予定	空き家利活用事業等を申請予定の子育て世代をはじめ、県や町HP等を利用して制度の周知を図り、積極的な活用を働きかける。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 24

基本目標	Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望が叶う九重町をつくる				
基本方針	(1) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備				
施策	②妊娠・出産・子育て支援の推進				
事業名	放課後児童健全育成事業				
所管課	子育て支援課				
事業説明	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校等に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供してその健全な育成を図るための受入態勢の充実を図る。				
評価指標	待機児童（人）				
基準値 (2018)	0（単年）				
目標値 (2024)	0（単年）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	0	0			
R 2	状況課題	小学校区各5か所（南山田及び淮園は、南山田小学校区で実施）で実施されており、登録児童数は年々増加しているものの待機児童は発生していない。なお、支援員の確保が今後の課題である。			
R 3	取組予定	児童数は、減少の見込みであり、就労家庭等が増加しているものの現体制の維持で目標達成できると見込まれる。今後については、現体制を維持するためにも、支援員の確保のため、広報や子育て支援ナビでの周知徹底を行う。また、支援員研修を行い、就労継続の意識づくりや質の向上に努める。			
	状況課題	昨年と同様5か所で実施しており、それぞれに業務委託しているが、すべての児童クラブで事務処理を行うマンパワーの不足が課題となっている。近年は、新型コロナウイルス感染防止対策に伴う運営上の負担が増加している。また、特性のある児童も増えてきており、支援員の資質向上は以前にも増して必要性が高くなっている。なお、支援員の確保が難しい地域もあり、多様化する利用者のニーズに対し、すべてのクラブで適切な対応を継続することへの不安も生じている。			
R 4	取組予定	新型コロナウイルス感染防止対策のほか支援員、事務担当の確保や利用する児童の特性に対する対応等、運営に際して求められる課題は年々高度化している。引き続き、支援員の資質向上に取り組むほか、すべての児童クラブで適切な対応が可能となるよう支援体制の情報提供や運営主体の一本化を行う等、受け皿の平準化に向けた検討を行う。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 25

基本目標	Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望が叶う九重町をつくる				
基本方針	(1) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備				
施策	②妊娠・出産・子育て支援の推進				
事業名	子育て世代包括支援センター設立事業				
所管課	子育て支援課				
事業説明	妊娠出産から子育て時期を通して、あらゆる相談等ができるワンストップ窓口として施設を整備し、子育て世代の育児相談・不安解消の相談窓口を設置する。				
評価指標	設立数（箇所）				
基準値 (2018)	-				
目標値 (2024)	1（累積）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	0	0			
(累積)	0	0			
R2	状況 課題	子育て世代包括支援センターの設立に向け、その機能充実を図るため、人員配置や体制について、関係課で協議を継続中であり、設立には至っていない。			
R3	取組 予定	体制整備に向けた協議を行い、2022（令和4）年度の設置をめざす。			
	状況 課題	新型コロナウイルスワクチンの対応等に専念したため、設立に向けた体制確立には至っていない。			
R4	取組 予定	2021（令和3）年度末時点での未設置は、県内で本町だけとなっており、体制整備に向けた協議を行い、2023（令和5）年度の設立をめざす。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 26

基本目標	Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望が叶う九重町をつくる				
基本方針	(2) 郷土愛をもち、グローバルな視野を持つ子どもの育成				
施策	①時代に即した特色ある学校教育の推進				
事業名	ここのえ学園（幼保小中連携）推進事業				
所管課	教育振興課				
事業説明	小1プロブレム、中1ギャップ及び小規模校のデメリット等解消のために集合学習や交流会、地域と連携した行事を開催し、「知・徳・体」を兼ね備えた児童・生徒の育成を図る。				
評価指標	児童生徒・保護者アンケート (%)				
基準値 (2018)	-				
目標値 (2024)	児童生徒 90 以上・保護者 80 以上 (単年)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	-	-			
R 2	状況 課題	新型コロナウイルス感染症の拡大のため、事業実施がほとんどできなかったことから、アンケート等を実施できていない。			
R 3	取組 予定	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、ICT を活用した交流を行うなど実施方法の検討を行う。また、コロナ禍の中でもできる取組について、調査・研究に努める。			
	状況 課題	新型コロナウイルス感染症の拡大のため、集合学習が未実施となり、つながり学習も1回の実施に終わった。なお、ICT を活用した社会見学やその後の交流、修学旅行の事前打ち合わせなどは実施できた。ただし、アンケート等は実施できていない。			
R 4	取組 予定	「ここのえ学園基本計画」について、アンケートを実施し、これまでの取組の検証を行い、改善計画を作成していく。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 27

基本目標	Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望が叶う九重町をつくる				
基本方針	(2) 郷土愛をもち、グローバルな視野を持つ子どもの育成				
施策	①時代に即した特色ある学校教育の推進				
事業名	教育用 ICT 環境整備事業				
所管課	教育振興課				
事業説明	ICT機器を効果的に使うことで、視覚や聴覚に訴えかける臨場感ある学びを実現し、児童・生徒の ICT スキル向上及び学力向上を図る。				
評価指標	児童生徒・教員のタブレット端末等配置台数 (%)				
基準値 (2018)	-				
目標値 (2024)	100 (累積)				
実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
(単年)	100	100			
R 2	状況 課題	GIGA スクール構想の事業前倒しもあり、児童生徒・教員へのタブレット端末の確保(100%)ができた。			
R 3	取組 予定	環境整備についての目標は達成できたため、今後、児童・生徒の ICT スキル向上及び学力向上に向けた有効な活用方法について、調査・研究を進める。また、自宅に持ち帰っての使用に向けて、規程や家庭での Wifi 環境の整備を進めていくとともに、タブレットの更新の方法等についても検討する。			
	状況 課題	タブレット活用に関わる職員研修を実施し、活用の促進を図った。また、自宅に持ち帰るために要保護・準要保護家庭に対して通信費の補助、ルーターの貸出しを行い家庭環境の整備を図った。			
R 4	取組 予定	ICT 支援員を配置し、授業での利活用を推進していく。また、職員研修について、玖珠町との共同実施を進める。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 28

基本目標	Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望が叶う九重町をつくる				
基本方針	(2) 郷土愛をもち、グローバルな視野を持つ子どもの育成				
施策	②基礎学力向上及び英語教育の推進				
事業名	イングリッシュキャンプ事業				
所管課	教育振興課				
事業説明	A L Tとの交流を通じ、生きた英語を学び、国際的視野を持った未来の担い手育成を図る。				
評価指標	キャンプ参加者数 (人)				
基準値 (2018)	16 (単年)				
目標値 (2024)	30 (単年)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	0	0			
R 2	状況 課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施に至っていない。			
R 3	取組 予定	新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、1日での開催など実施方法の検討を行う。また、コロナ禍においても実施可能な取組を調査・研究する。			
	状況 課題	実施方法について、1日での開催を試みたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施に至っていない。			
R 4	取組 予定	新型コロナウイルス感染状況をみながら、感染対策を十分に行いつつ、適切な開催時期や時間を設定して開催をめざす。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

[整理番号] 29

基本目標	Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望が叶う九重町をつくる				
基本方針	(2) 郷土愛をもち、グローバルな視野を持つ子どもの育成				
施策	②基礎学力向上及び英語教育の推進				
事業名	英語検定支援受検促進事業				
所管課	教育振興課				
事業説明	4技能(「聞く」・「話す」・「読む」・「書く」)を身につけ、実践的な児童・生徒の英語力の向上を図る。				
評価指標	英検3級以上取得率(%)				
基準値 (2018)	20 (単年)				
目標値 (2024)	60以上 (単年)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	35.6	27.7			
R2	状況課題	英検取得率は、前年度に比較して15.6ポイント上昇したものの、35.6%に留まっている。しかし、全生徒に年1回の受験料の補助をすることで、学校全体で取り組むことができ受験率・取得率の上昇につながっている。			
R3	取組予定	学力調査については、課題がみられるものの、英語検定は4技能を身につけることで、実践的な技能につながるため効果は大きい。また、本資格は、生徒にとって将来有効なものになるので、今後も学校全体で取り組めるよう支援を継続していく。			
	状況課題	英検取得率は、前年度に比較して、7.9ポイントの下降となった。しかし、1年生で5級以上72%、2年生で4級以上46%と学年に応じた取得率は、上昇しつつある。			
R4	取組予定	小中合同の英語教育担当者会議を開催し、英語教育を推進する。また、スペリングコンテストの実施など基礎力をつけ、英語についての意欲・関心を高めることで、英検取得率の向上に繋げる。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 30

基本目標	Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望が叶う九重町をつくる				
基本方針	(2) 郷土愛をもち、グローバルな視野を持つ子どもの育成				
施策	②基礎学力向上及び英語教育の推進				
事業名	台湾中学校交流事業				
所管課	教育振興課				
事業説明	台湾中学校との姉妹校提携による国際交流活動を促進することで、グローバルな視点を持った児童・生徒の育成を図る。				
評価指標	台湾派遣・受入(人)				
基準値 (2018)	派遣 5・受入 0 (単年)				
目標値 (2024)	派遣 20・受入 200 (単年)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	0	0			
R 2	状況課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施に至っていない。			
R 3	取組予定	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、ICTを活用した交流を行うなど実施方法の検討を行う。また、コロナ禍においても実施可能な交流方法を研究する。			
	状況課題	姉妹校提携の関係性を継続するため、クリスマスカードや年賀状の交換による交流を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での交流は実施できていない。			
R 4	取組予定	2022(令和4)年度は感染状況にもよるが、実施の方向で取組を進める。また、コロナ禍でも交流が継続できるよう新たな事業を検討する。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 31

基本目標	IV ひとが寄り添い、安心してくらすことができる九重町をつくる				
基本方針	(1) 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保				
施策	①災害に強いまちづくりの推進				
事業名	支え合いリーダー養成事業				
所管課	健康福祉課				
事業説明	誰もが安心して日常生活を営めるように、支え合いリーダーを配置し、高齢者の日常生活の不安解消を図る。				
評価指標	支え合いリーダー登録者数 (人)				
基準値 (2018)	72 (累積)				
目標値 (2024)	200 (累積)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	0	18			
(累積)	88	106			
R 2	状況課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、養成講座の開設を見送ったことから、新規のリーダーは養成できていない。			
R 3	取組予定	社会福祉協議会と連携して事業を推進し、支え合いリーダーに対して活動・運営支援を継続するとともに、新規リーダーの確保に努める。			
	状況課題	コロナ禍にあっても社会福祉協議会の協力により、18人の方が養成講座を受講・終了することができた。目標値は単年30人程度養成であり、周知・広報、受講者の募集の仕方の検討及び確保が課題である。			
R 4	取組予定	社会福祉協議会と連携して事業を推進し、支え合いリーダーに対して活動・運営支援を継続するとともに、新規リーダーの確保に努める。地域福祉や第3層単位(行政区単位)での取組に精通している社会福祉協議会に募集から養成講座の企画・開催を委託して行う。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 32

基本目標	IV ひとが寄り添い、安心してくらすことができる九重町をつくる				
基本方針	(1) 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保				
施策	①災害に強いまちづくりの推進				
事業名	住民支え合いマップづくり推進事業				
所管課	健康福祉課				
事業説明	マップ作りを通じて、避難手順や避難経路を確認することにより、地域の自律的な避難行動を促し、併せて地域コミュニティの強化を図る。				
評価指標	マップ作成行政区数（行政区数）				
基準値 (2018)	11（累積）				
目標値 (2024)	60（累積）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	4	10			
(累積)	26	36			
R 2	状況課題	4件の取組を実施し、累計26行政区にて実施している。行政区によっては、定期的に見直しており、マップづくりの必要性が浸透しつつある。			
R 3	取組予定	支え愛・助け愛ネットワーク協議会を中心に、マップづくりを推進しており社会福祉協議会と連携し、福祉委員（区長）への説明会を実施していく。今後は、関係団体（民生委員・防災士・消防団）等も含めたマップづくりを行うことで、自主的な避難行動及び地域コミュニティの強化に努める。			
	状況課題	基準値より少ない10行政区の実績となっており、福祉委員（区長）等の地域への理解促進・説明会の実施が更に必要。関係団体への理解や協力を求めることも必要である。			
R 4	取組予定	支え合い・助け合いネットワーク協議会でマップ作りの推進を町の方針として明確にし、庁内会議でも意識の醸成を図り、行政・関係団体が協働して取り組めるよう推進する。福祉委員や関係団体にはたらきかけマップづくりを行うことで、普段の見守りや地域生活課題の把握、災害時に備えた避難行動訓練につながるよう推進していく。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 33

基本目標	IV ひとが寄り添い、安心してくらすことができる九重町をつくる				
基本方針	(1) 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保				
施策	①災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災士会活動促進事業				
所管課	危機管理情報推進課				
事業説明	災害に備えた取組を実践し、災害時に被害を最小限に食い止めるための応急活動を行うため、組織設立の推進を図り、避難訓練の実施を促す。				
評価指標	避難訓練実施（団体）				
基準値 (2018)	3（単年）				
目標値 (2024)	50（累積）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	0	4			
(累積)	0	4			
R 2	状況 課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、避難訓練を控えるケースが多く、事業実施に至っていない。			
R 3	取組 予定	頻発する災害に備え、避難訓練の実施を行う動機付けとなる、No.32（住民支え合いマップづくり推進事業）と連携を図り、訓練実施に結び付ける。			
	状況 課題	東飯田防災士会と連携し避難所運営訓練を実施した。また、県の土砂災害アクションプログラムの一環として、野矢防災士会と連携し野矢地区9行政区の避難訓練を実施した。防災士の研修については、県主催のキャリアアップ研修（オンライン）に2人が参加させることができたが、町主催のスキルアップ研修（対面）については、新型コロナウイルス感染症対策により、実施ができなかった。			
R 4	取組 予定	引き続き、県の研修への参加、避難訓練実施などで活動し設立できていない地区の防災士会活動の促進を図る。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 34

基本目標	IV ひとが寄り添い、安心してくらすことができる九重町をつくる				
基本方針	(1) 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保				
施策	②健康で快適に暮らせるまちづくりの推進				
事業名	高齢者世帯リフォーム支援事業				
所管課	健康福祉課				
事業説明	高齢者が健康で安心して暮らせる環境の整備のため、改造に要する費用の一部を助成し、安心して住み続けられる住環境整備に努める。				
評価指標	事業申請者数 (戸)				
基準値 (2018)	2 (単年)				
目標値 (2024)	15 (累積)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	5	3			
(累積)	5	8			
R 2	状況 課題	要綱を見直し、少額の工事も補助対象としたため、相談件数も増加し、事業実施5件となった。			
R 3	取組 予定	事業内容について、広報等で周知を図るとともに、他制度（介護保険住宅改修）と連携し、適切な助成に努める。			
	状況 課題	3件のリフォーム実績となっており、単年での基準値は超えている。相談案件も増加しており、今後も実績は延びると推測される。			
R 4	取組 予定	事業内容について、広報等で周知を図るとともに、他制度（介護保険住宅改修）と連携し、適切な助成に努める。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 35

基本目標	IV ひとが寄り添い、安心してくらすことができる九重町をつくる				
基本方針	(1) 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保				
施策	②健康で快適に暮らせるまちづくりの推進				
所管課	健康福祉課				
事業名	健康アプリ「おおいた歩得」活用促進事業				
事業説明	県が開発した健康アプリを活用し、あらゆる世代の社会参加を促すようインセンティブ付与制度を活用し、健康づくりを促進する。				
評価指標	「おおいた歩得」登録者数(人)				
基準値 (2018)	177 (累積)				
目標値 (2024)	450 (累積)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	74	95			
(累積)	392	487			
R2	状況課題	新規74件の登録者数を確保し、累積で392人となった。これは、2019(令和元)年度より実施している、アプリを活用した町独自のイベント「ここのえまちチャレンジミッション」により登録者数の増加に繋がっている。			
R3	取組予定	イベントは3年計画であり、2021(令和3)年度にて、現在の方法での開催は終了となることから、今後は、アプリ自体のインセンティブの魅力アップに繋がるよう、商工会等と連携し協力店(アプリのポイントで特典が受けられる店)を増やす取組が必要となる。			
	状況課題	新規95人の登録者数を確保し、累計で487人となった。特にアプリを活用する町独自のイベント「ここのえまちチャレンジミッション」の開催前にダウンロード数が増加する傾向で、イベントの参加数も増加傾向である。2024(令和6)年度目標値に到達した。			
R4	取組予定	3年計画のイベントであったが、2022(令和4)年度以降も継続して取り組む。新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、運動指導士による講演会を開催し、歩き方の実践指導等も普及を図る。また、アプリのリニューアルの魅力を伝え、町内の協力店も増やしていく。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 36

基本目標	IV ひとが寄り添い、安心してくらすことができる九重町をつくる				
基本方針	(1) 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保				
施策	②健康で快適に暮らせるまちづくりの推進				
事業名	いきいき夢サロンの推進事業				
所管課	健康福祉課				
事業説明	サロン等通いの場における介護予防体操の普及を通じ、認知症対策及び介護予防・フレイル対策（運動・口腔・栄養の虚弱防止）の推進を図り、健康寿命の延伸を図る。				
評価指標	サロン登録数（箇所）				
基準値 （2018）	49（累積）				
目標値 （2024）	60（累積）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
（単年）	3	3			
（累積）	54	57			
R2	状況 課題	福祉委員や支え合いリーダー、地域住民の協力により、サロン数も順調に増加しているものの、目標達成には至っていない。なお、助成を受けず独自に活動しているサロンも見受けられる。			
R3	取組 予定	社会福祉協議会と連携し推進する。なお、認知症対策として、嗅覚識別テストも推進していく。			
	状況 課題	生活支援コーディネーターの活動を軸に、地域の福祉委員や支え合いリーダー、住民の協力により、多世代共生型のサロンが増えており支え合いの地域づくりの推進につながっている。順調に増加しているが、目標達成には至っていない。メンバーの高齢化等により支援を必要とするサロンもあるが、自主運営化していく必要がある。			
R4	取組 予定	今後も引き続き社会福祉協議会と連携し、サロン活動の立ち上げ支援等を行っていく。サロン活動の内容として、今年度も認知症施策のための事業（嗅覚識別テスト）を希望するサロンで実施していく。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 37

基本目標	IV ひとが寄り添い、安心してくらすことができる九重町をつくる				
基本方針	(2) 地域コミュニティの維持と地域共生社会の実現				
施策	①コミュニティ維持の推進				
事業名	小規模集落対策事業				
所管課	企画調整課				
事業説明	コミュニティ構築を担う地域住民等の取り組みを支援するため、県の補助事業を活用し、集落等の維持・活性化を目的とした事業を積極的に活用する。				
評価指標	地域住民対象イベント参加者（人）				
基準値 (2018)	-				
目標値 (2024)	400（単年）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	80	32			
R2	状況 課題	野矢デザインプロジェクト及び野倉地区活性化協議会が事業に取り組んだ。何れの団体も当初予定していたイベント等が新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小しての実施となった。			
R3	取組 予定	野矢デザインプロジェクトについては、補助事業が終了。野倉活性化協議会については、2021（令和3）年度で補助事業が終了となるが、引き続き、集落等の維持・活性化に向けた、それぞれの団体の活動をモニタリングする。また、増加傾向にある小規模集落に向けて、当該補助制度を周知し、新たな事業実施団体を募る。			
	状況 課題	予定していた野倉活性化協議会による補助事業については、ミツマタの枯死及び新型コロナウイルス感染症の感染防止により、予定していた事業の取組ができなかった。新たな補助事業の希望団体については、まちづくり協議会等を通じて募集を行ったが、応募はなかった。			
R4	取組 予定	小規模集落の維持・活性化に向け、当該制度の周知を図るとともに、地区協議会等を通じて、新たな事業実施団体を募る。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 38

基本目標	IV ひとが寄り添い、安心してくらすことができる九重町をつくる				
基本方針	(2) 地域コミュニティの維持と地域共生社会の実現				
施策	①コミュニティ維持の推進				
事業名	ここのえgaku推進事業				
所管課	社会教育課				
事業説明	たくさんのいいもの・いい人を町の人がまちの人へ伝えるフリーペーパーBASAREをツールに読者・登壇者・編集者の新たな交流の場を創出する。				
評価指標	交流の場の提供数(回)				
基準値 (2018)	-				
目標値 (2024)	8 (単年)				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	8	10			
R2	状況 課題	BASARE 登壇者を講師として迎え、ここのえ学講座を全8回開催し、交流の場の確保に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、交流の場の創出等については、計画通りの開催は困難であったものの、講座内容を工夫して、実施することができた。			
R3	取組 予定	BASARE を通じた人材発掘を行い、講師としてここのえ学講座を開催し、交流の場の創出に努める。			
	状況 課題	ここのえ学講座を全10回開催した。BASARE 登壇者及び地域人材を講師とし、交流の場の創出に努めた。また、Web開催も1回取り入れた。ここのえ学園構想がめざす「ここのえ学(ふるさと学)」との連携による小中一貫のキャリア教育につなげる事業展開が必要である。			
R4	取組 予定	BASARE に掲載した(今後掲載予定の)九重のヒト・モノ・コトを、講師や題材にした講座を中心に、新しい講座内容も取り入れ、年間10回のここのえ学講座の開催を計画するとともに、高校生の参画をねらう。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 39

基本目標	IV ひとが寄り添い、安心してくらすことができる九重町をつくる				
基本方針	(2) 地域コミュニティの維持と地域共生社会の実現				
施策	②地域共生社会の推進				
事業名	生活支援サービス有償ボランティア団体設立事業				
所管課	健康福祉課				
事業説明	生活の困りごとを手助けする住民参加型福祉サービスの構築に向け、各地区に団体を設立する。				
評価指標	設立団体数（組織）				
基準値 （2018）	1（累積）				
目標値 （2024）	4（累積）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
（単年）	1	0			
（累積）	2	2			
R2	状況課題	2020（令和2）年度において、南山田地区にくらしのサポートセンターが設立され、町内に2つの団体が組織された。			
R3	取組予定	社会福祉協議会と連携し、住民同士のつながりや支え合い意識の醸成を図り、他の地域においても住民参加型福祉サービスの導入検討を行う。そのため、マップづくりやサロン・地域食堂等の集いの場を構築し、支え合いセミナーなどに積極的に取り組む。			
	状況課題	2021（令和3）年度は新たな団体設立はできなかったが、機運や基盤づくりとしてマップづくりやサロン・地域食堂など集いの場を構築した。引き続き住民同士のつながりや支え合いの意識の醸成が必要である。			
R4	取組予定	福祉委員への説明会やまちづくり協議会との連携を強化し、支え合いの基盤づくりとともに、団体設立にむけて支え合いセミナーの開催や座談会の開催を企画検討していく。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 40

基本目標	IV ひとが寄り添い、安心してくらすことができる九重町をつくる				
基本方針	(2) 地域コミュニティの維持と地域共生社会の実現				
施策	②地域共生社会の推進				
事業名	多世代交流支援事業				
所管課	健康福祉課				
事業説明	ふれあい食堂などにおける多世代交流活動を推進し、地域コミュニティの活性化を図る。				
評価指標	地域食堂数（組織）				
基準値 (2018)	2（累積）				
目標値 (2024)	4（累積）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(単年)	0	1			
(累積)	3	4			
R2	状況課題	目標設定した旧中学校区ごと4つのふれあい食堂設立には至っていないものの、社会福祉協議会の支援に加え、住民意識の高まりから、想定より早く目標値を達成する可能性がある。			
R3	取組予定	社会福祉協議会と定例会を開催し情報共有を図り、住民主体の定期的で安定した運営を図る。なお、2021（令和3）年度において、新たな開設をめざす。			
	状況課題	飯田地区において地域食堂が立ち上げられたことにより、目標を達成した。住民主体により継続していくことが重要であり、今後の課題である。			
R4	取組予定	地域食堂や共生型サロン等の運営支援に引き続き取り組む。支援を行う社会福祉協議会とは定例会を開催し、情報共有、めざす姿を共有し地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。			

第2期「九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業進捗表

〔整理番号〕 41

基本目標	IV ひとが寄り添い、安心してくらすことができる九重町をつくる				
基本方針	(2) 地域コミュニティの維持と地域共生社会の実現				
施策	②地域共生社会の推進				
事業名	農福連携推進事業				
所管課	健康福祉課				
事業説明	農林業を支える多様な人材の活躍を図るため、福祉事業所との連携による農福連携事業の推進を図り、誰もが活躍できる地域社会の構築に向け、関係機関からなる組織の設立をめざす。				
評価指標	マッチング連絡組織数（団体）				
基準値 （2018）	-				
目標値 （2024）	1（累積）				
実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
（単年）	0	0			
（累積）	0	0			
R2	状況課題	組織化には至っていないものの、大分県社会福祉事業団と連携し、農業施設の活用について検討を行った。			
R3	取組予定	大分県社会福祉事業団が設立した「ここのえ夢ホーム（障がい者向けグループホーム）」の入居者により、東飯田地区において、ビニールハウスを活用したピーマンの栽培に取り組む。			
	状況課題	大分県社会福祉事業団が設立した「ここのえ夢ホーム（障がい者向けグループホーム）」の入居者の方を中心に、東飯田地区において、ビニールハウスを活用したピーマンやチンゲン菜の栽培に取り組み、出荷まで行えるようになった。			
R4	取組予定	大分県社会福祉事業団に参加支援事業を委託し、生活困窮・引きこもりなど、制度のはざまにあり、サービス利用に至らない方へのプラットフォームとして活用するとともに、令和5年度に向け、マッチング連絡機能を有する重層的支援体制構築をめざす。			